交付決定額(研究期間全体):(直接経費)

科学研究費助成事業

研究成果報告



機関番号: 11301
研究種目: 挑戦的萌芽研究
研究期間: 2013 ~ 2014
課題番号: 25600083
研究課題名(和文)成長中に電流を印加し周期双晶構造を構築した深紫外光発光用四ホウ酸リチウム単結晶
研究課題名(英文)Growth of lithium tetraborate with periodic twin structure formed by applying an electric current during growth for the use of deep-ultraviolet light laser
研究代表者
宇田 聪(UDA, Satoshi)
東北大学・金属材料研究所・教授
研究者番号:90361170

研究成果の概要(和文):本研究では、結晶成長中に周期双晶構造を作製し、同構造を非線形光学用の擬似位相整合構 造として機能させることにより深紫外光が最大変換効率で得られる四ホウ酸リチウム単結晶を作製した。同結晶は、非 強誘電体なので非線形光学効果に有効な擬似位相整合構造の作製は、従来、不可能と考えられてきた。そこで、生成す る双晶の種類が双晶界面と結晶の成長方向に支配されるというメカニズムを解明し、結晶成長中に電流印加や、双晶の 発達方向を結晶の育成方向に対して傾けることで間隔の小さな周期双晶構造を作製し擬似位相整合構造として用いるこ とでNd:YAG光を波長変換し緑色光を得た。

3,100,000円

研究成果の概要(英文):We have succeeded in the growth of lithium tetraborate with periodic twin structure forming during growth by applying an electric field or manipulating a growth orientation relative to the twin boundary. Since lithium tetraborate is not ferroelectric, the conventional method for the formation of the quasi-phase matching structure (QPM) is not possible. By revealing the formation mechanism of (100) and (010) twins, we managed alternative twin formation with these orientations, which made the periodic twin structure with small period. This structure can be served as a QPM structure and the secondary harmonic generation of Nd:YAG laser was successfully obtained. It is a remarkable result that the QPM formation is possible for non-ferroelectric material.

研究分野:結晶成長

キーワード: 四ホウ酸リチウム 双晶 周期双晶構造 擬似位相整合構造 深紫外光

1版

1. 研究開始当初の背景

四ホウ酸リチウム ($Li_2B_4O_7$;以下 LB4) は、 高い非線形光学定数 ($d_{33} = 0.93$ pm/V) を持ち、 波長 160nm 以上の深紫外光を透過する非線 形光学結晶である。しかし、非強誘電体なの で非線形光学効果に有効な擬似位相整合 (QPM) 構造の作製においてニオブ酸リチウ ム結晶のような分極反転を利用することが できず、QPM 構造の作製は不可能と考えられ てきた。一方、LB4 結晶は、その特徴として (100)、または、これと等価な(010)の双晶を形 成する (Burak, J. Cryst. Growth (1998))。そ こで、結晶成長中に周期的に双晶を形成させ、 結晶方位を反転させれば、非強誘電体結晶に 世界で初めて QPM 構造を持つ結晶が育成で きると考えられる。

QPM 構造作製において外部電場による分 極処理は自発分極双極子モーメントが存在 する強誘電体でのみ可能で、常誘電体では不 可能とされてきた。強誘電体と非強誘電体の 違いは結晶対称性を表す点群により区別さ れる。これまで物質の物性はその対称性によ り固有に決定づけられ、物性は操作できるも のでないと考えられてきた。これに対し、 我々は対称性による物性への固有の束縛を 結晶成長という動的な方法で解き放ち、従来 不可能とされてきた機能性を発現できる新 方法を提案する。例えば、ボレート結晶は深 紫外までの透過域を持つ優れた光学材料で あるが、QPM 構造の作製は不可能とされてき た。これに対し、本提案によれば結晶成長中 に動的に LB4 結晶の c 軸の極性を反転させ、 周期双晶という複合構造を作製し QPM 構造 が得られる。この例で示すように結晶の対称 性に支配される固有の物性を動的手段によ りその束縛から開放し、不可能とされてきた 機能を発現させる本方法は、材料に固有とさ れている特性を超えたところで材料の真の 潜在能力を引き出すという点で新しい材料 開発の原理になると考える。

これまで水晶の応力印加による双晶形成 の研究(栗村、光学材料(2005))がある。し かし、この方法では、歪みの導入は避けられ ず、応力開放時に周期構造が消滅するといっ た問題がある。そこで、我々はLB4の結晶成 長中に双晶を形成させるため、歪みの無い安 定な QPM 結晶を得る方法を提案する。

2. 研究の目的

本研究では、結晶成長中に周期双晶構造を 作製し、同構造を非線形光学用の擬似位相整 合構造として機能させることにより、深紫外 光が最大変換効率で得られる四ホウ酸リチ ウム結晶を作製する。双晶面には(100)とこれ に垂直な(010)の2種あるが、双晶面の発達方 位は結晶成長界面の方位との角度で決定さ れる。融液からの結晶育成において、成長界 面に平行に融液にパルス電流を印加すると、 界面近傍融液に局所的な組成分布が発生し、 界面形状とその方位が変化する。このメカニ ズムにより、双晶面方位を任意のパルス周期 で操作し、周期双晶構造を作製する。すなわ ち、従来は欠陥として回避してきた双晶を積 極的に導入し、周期双晶構造を作製し、擬似 位相整合構造として機能させることにより、 ホウ酸塩結晶による深紫外光発生全固体レ ーザーの作製を可能とする。

3. 研究の方法

(1) (010)双晶を成長方向に含む板状結晶の安 定成長:端部に結晶成長方位と平行な(010) 双晶を含有する種子結晶を用い、マイクロ引 き下げ法により 5×2mm 板状の LB4 結晶を [100]方位に成長させる。電流印加により融液 組成を変えるため、使用する初期融液組成は、 一致溶融組成から B₂O₃ 側にずれた組成を用 いる。LB4 は、ほぼ固液体領域を持たないの で、この組成からでも化学量論組成の結晶が 成長する。育成のポイントは(010)双晶が種子 結晶から成長結晶にスムースに伝搬するよ う界面近傍温度分布を適正化し、成長界面を フラットにすることである。

(2) 界面融液への直流電流注入による(010) 双晶と(100)双晶の同時成長: 双晶種を変換す るには、成長界面方位を変化させれば良い。 直流電流(100mA/cm²)を界面に平行に融液 に印加するとマイナス側の電力近傍に Li イ オン種が引き寄せられ、Li₂O成分が濃集する。 すると平衡融点温度が上昇し、成長の駆動力 である過冷却が大きくなり、成長速度が局所 的に増大する。その結果、界面形状が変化し (010)双晶方位と界面方位の角度が変化する。 角度が 45 度となると(010)双晶と同時に(100) 双晶も発生する。(100)双晶が界面に水平方向 に伸張した後、電流をオフにすると、界面は フラット状態に戻り、(010)双晶のみが発達す る。一定の距離を成長させた後、再度電流を 印加する。この繰り返し操作により目的周期 を持つ周期双晶構造が作製できる。

(3) 周期双晶構造の構築:(1)、(2)で求めた メカニズムにより、直流電流印加のオン・オ フを周期的に繰り返して周期双晶構造を作 製する。正確な周期達成のため引下げ駆動部 に 10nm/ステップの精度の圧電アクチュエー タを使用する。

①Nd:YAG 1064nm を基本波とし、1 次の第2高調波 532nm(緑色光)を発生する40ミクロン周期構造の作製。

②①で得られた 532nm を基本波とし、1次の第2高調波 266nm(紫外光)を発生する 5.4 ミクロン周期構造の作製。

③波長可変レーザーによる 400nm を基本 波とし、3 次の第2 高調波 200nm (深紫外 光)を発生する6ミクロン周期構造の作製。
(4)周期双晶構造の擬似位相構造としての機 能の発現:(3)で作製した周期双晶構造を持つ 四ホウ酸リチウム結晶を用いて、①532nm、
②266nm、③200nmの第2高調波を発生させ、 周期双晶構造が QPM 構造として機能するこ とを実験で証明する。 以上が、当初の研究計画である。

4. 研究成果

結晶育成システムに電流を注入して周期 双晶構造を作製し、同構造を非線形光学用 の擬似位相整合構造として機能させること により深紫外光が最大変換効率で得られる 四ホウ酸リチウム(LB4)単結晶を作製する ことを試みた。前述したように双晶面には (100)とこれに垂直な(010)の2種あるが、双 晶面の発達方位は結晶成長界面の方位との 角度で決定される。融液からの結晶育成に おいて成長界面に平行に融液にパルス電流 を印加すると界面近傍融液に局所的な組成 分布が発生し界面形状とその方位が変化す る。このメカニズムにより双晶面方位を任 意のパルス周期で操作し周期双晶構造を作 製する。すなわち、従来は欠陥として回避 してきた双晶を積極的に導入し、周期双晶 構造を作製し擬似位相整合構造として機能 させることによりホウ酸塩結晶による深紫 外光発生全固体レーザーの作製が可能とな る。

まず、(010)双晶を成長方向に含む板状結 晶の作製を行った。結晶成長方位と平行な (010)双晶を含有する種子結晶を用い、マイ クロ引き下げ法により 5×2mm 板状の LB4 結晶を[100]方位に成長させた。電流印加に より融液組成を変えるため、初期融液組成 は一致溶融組成から B2O3 側にずれた組成 を用いた。結晶化した LB4 は、常に化学量 論組成を持つ。次に、界面融液へ直流電流 を注入し、ルツボ壁融液に Li₂O 成分の偏り を持たせ、この部分の成長速度を増大させ て界面形状を制御し、(010)双晶と(100)双晶 の同時成長を試みた。最初の電流注入では、 (100)双晶の発生が見られたが、電流注入の ON-OFF の繰り返しでは、Li イオンの拡散 移動速度変化が界面形状変化を起こす界面 速度変化には追いつかず、短周期の周期双 晶は形成できなかった。そこで電流の利用 の代わりに双晶の発達方向を結晶の育成方 向に対して傾けることで周期双晶の間隔を 縮小する方法に研究方針を変更した。電流 は使用しないが、生成する双晶が双晶界面 と結晶の成長方向に支配されるという原理 を応用する点では同じである。

異なる方位を持つ双晶の作製であるが、 <100>成長を傾斜 0°として<001>を軸に成長 方向を変化させた場合、傾斜角度 45°以下で は(010)双晶界面のみが形成され、45°以上で は(100)双晶界面のみが形成される。また、 <001>成長を傾斜 0°として<100>を軸に成長 方向を変化させた場合、傾斜角度 50°以下で は(010)双晶界面のみが形成され、50°以上に なると(100)双晶界面と(112)双晶界面が形成 される。

擬似位相整合における位相整合波長は、非 線形光学定数の符号を反転させる周期によって決まる。周期双晶による擬似位相整合で は、双晶界面の間隔により位相整合波長が決 まる為、位相整合するように双晶界面の間隔 を調整する必要がある。特に、位相整合波長 の短波長化と変換効率の改善には、双晶界面 の間隔を微細化する必要がある。そこで、予 め作製した周期双晶板を部分融解して凝固 させることにより双晶間隔を微細化する方 法を試みた。実験装置には、周期双晶作製装 置の白金線ヒーターの替わりに白金リボン ヒーターを設置したものを用いる。

双晶界面は結晶成長方向により決まり、 <010>成長するときは(100)双晶界面を形成す る。これを利用して、<010>方向の線状の融 液を形成させ、双晶界面をまたぐように斜め に移動させることで、周期双晶の間隔を制御 できる。あらかじめ作製した周期双晶に白金 リボンヒーターを用いて線状の融液を形成 する。このヒーターの移動により結晶成長し た領域では、成長方向が<010>なので(100)双 晶界面を形成する。ヒーターを斜め方向へ移 動させることで(100)双晶界面が形成される 地点を制御することができる。形成される双 晶界面の間隔 $\lambda_{(100)}$ は、元の双晶界面の間隔 $\lambda_{(010)}$ とヒーターの移動方向と<010>のなす角 θ を用いて、

$\lambda_{(010)} = \lambda_{(100)} \cdot \tan \theta$

と表わせられる。つまりヒーターの移動方向 を調整することで、双晶界面の間隔を広くす ることも狭くすることも可能である。



図1傾斜融解---凝固法による短周期双晶構 造の作製モデル。

(010)の周期双晶 (図1上)を作製したのちに、 θの角度で再融解—凝固を行うと(100)の周期 双晶が作製できる(図1下)。図2に θ=20° に選び、150 μm 間隔の周期双晶から 60 μm 間 隔の周期を持つ双晶を作製した周期双晶構 造を示す。

図2 傾斜融解---凝固法による短周期双晶構 造の作製。

しかしながら、白金ヒーターによる融解の 技術的限界などから、本方法による良質な周 期双晶の間隔は 30um が限界であった。

ここでハンドリングが良く、良質な周期構 造が作製できる双晶間隔として 100µm を選 び、周期双晶構造板を作製し、これを種結晶 として直径 2mm 長さ 13mm の周期構造を持 つ単結晶を育成した。育成した単結晶には 100µm 間隔の双晶界面が存在している。100 µm 間隔の双晶界面では、1次の擬似位相整合 はできない。3 次の擬似位相整合は可能であ るが、光源に Nd:YAG レーザーを用いること ができる5次の擬似位相整合における第2高 調波発生の実験を行った。100µm 間隔の周期 双晶界面を有する結晶に、1064 nm の基本波 を入射させると5 次の擬似位相整合により、 半波長の532 nm の第2高調波が発生する。

第2高調波発生の光学系を図3に示す。光源にはQスイッチNd:YAGレーザー(波長1064 nm、繰り返し周波数10 Hz、パルス幅6 ns)を用いた。周期双晶に入射するレーザー光の経が2mmになるようにレンズを用いて集光し、偏光板を用いて偏光方向をc軸と平行にした。基本波である波長1064 nmの光は赤外光であり目視できないが、変換光である波長532 nmのレーザー光は緑色光として観察できる(図4)。



図3 第2高調波発生の光学系

このことから作製した四ホウ酸リチウムの 周期双晶結晶が QPM 結晶として機能してい ることがわかる。

作製した 100μm 間隔の周期双晶結晶の変 換効率は 2.9×10⁻⁵ であり、とても小さい。20 μm 間隔の周期双晶界面ができれば 1 次の擬 似位相整合として機能し、変換効率は現状の 25 倍になると考えられる。また、波長 200 nm



図 4 周期双晶構造を持つ四ホウ酸リチウムに よる Nd:YAG レーザー第 2 高調波発生。

の深紫外光を発生させる1次の擬似位相整合 では1µm間隔の双晶界面が必要であり、今後 は、双晶界面の間隔の微細化が今後の課題で ある。本研究で明らかにした双晶形成のメカ ニズムに立脚したリソグラフによる新しい 技術を開拓する必要があると考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計8件)

- ⑦前田健作、加地剛史、宇田聡、藤原航三、小山裕、四ホウ酸リチウムの種子結晶加工による周期双晶の作製、レーザー学会第476回研究会、2015年7月17日(予定)、ホテル阪急エキスポパーク(大阪府吹田市)
- ②前田健作、藤原航三、<u>宇田聡</u>、四ホウ酸リ チウムの双晶界面形成メカニズムの解明と 周期双晶の作製、第3回結晶工学未来塾、
 2014年11月13日、学習院創立百周年記念 会館(東京都豊島区)
- ③前田健作、藤原航三、<u>宇田聡</u>、四ホウ酸リ チウムの融液成長における幾何学的な双晶 界面形成メカニズム、第44回結晶成長国内 会議、2014年11月6日、学習院創立百周 年記念会館(東京都豊島区)
- ④前田健作、藤原航三、宇田聡、四ホウ酸リ チウム周期双晶による擬似位相整合、日本 結晶成長学会バルク成長分科会第92回研 究会、2014年7月18日、ホテル阪急エキ スポパーク(大阪府吹田市)
- ⑤Kensaku Maeda, Kozo Fujiwara, Satoshi Uda, Fabrication of periodic twin structure in lithium tetraborate, 10th Materials Science School for Young Scientists (KINKEN-WAKATE 2013), 2013年11月22日、トラストシティカンフ アレンス・仙台(宮城県仙台市)
- ⑥前田健作、藤原航三、宇田聡、四ホウ酸リ チウムの融液成長における成長界面と双晶 界面の関係、第43回結晶成長国内会議、 2013年11月6日、長野市生涯学習センタ

ー (長野県長野市)

⑦前田健作、藤原航三、宇田聡、四ホウ酸リ チウムの融液成長における立体的な双晶界 面形成過程、日本金属学会 2013 年秋期(第 153 回)講演大会、2013 年 9 月 18 日、金沢 大学角間キャンパス(石川県金沢市)

⑧Kensaku Maeda, Kozo Fujiwara, Satoshi Uda, Fabrication of quasi-phase-matching structure in lithium tetraborate, 17th International Conference on Crystal Growth and Epitaxy (ICCGE-17), 2013 年 8 月 14 日, ワルシャワ (ポーランド)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕 。出願状況(計0件)

○取得状況(計0件)

[その他]

ホームページ等

http://www.uda-lab.imr.tohoku.ac.jp

6.研究組織
 (1)研究代表者
 宇田 聡(UDA, SATOSHI)
 東北大学・金属材料研究所・教授
 研究者番号:90361170

(2)連携研究者
 庄司 一郎(SHOJI, ICHIRO)
 中央大学・理工学部・教授
 研究者番号:90272385

野澤 純 (NOZAWA, JUN) 東北大学・金属材料研究所・助教 研究者番号:60569317

前田 健作(KENSAKU, MAEDA) 東北大学・大学院工学研究科・助教 研究者番号:40634564